

平成13年3月期 中間決算短信（連結）

店 平成12年11月17日

会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 本社所在地 東京都港区新橋2丁目20番15号
 問い合わせ先 東京都港区芝5丁目34番7号
 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 齋 田 知 男
 決算取締役会開催日 平成12年11月17日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5441-6604

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	34,842	(0.1)	1,089	(52.1)	861	(58.6)
11年9月中間期	34,889	(15.0)	2,272	(42.6)	2,081	(13.1)
12年3月期	79,771	(6.6)	6,906	(31.1)	6,507	(25.7)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	299	(59.5)	20	38	24	96
11年9月中間期	740	(32.2)	49	00	49	29
12年3月期	3,025	(23.9)	201	37	186	78

(注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 ④・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	117,873	57,775	49.0	3,928	60
11年9月中間期	113,293	59,314	52.3	3,926	45
12年3月期	119,715	58,533	48.9	3,980	14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	704	4,984	642	39,901
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	3,878	841	1,033	43,528

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社 （除外）0社 持分法（新規）0社 （除外）0社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	78,300	3,100	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）102円00銭

(1) 企業集団の状況

当企業集団は理想科学工業株式会社（当社）および子会社 28 社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売を主に行っているほか、市場調査・研究開発の受託・ならびに保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けを図示すると次のとおりであります。



1. RISOGRAPH ITALIA S.p.A.は、平成 12 年 7 月 20 日に設立致しました。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

当社は「世界に類のないものを創る」を開発方針として、「いかなる経営環境においても安定的収益の確保と健全経営を貫く」ことを経営方針としております。

この実現のため、「新製品開発のスピードアップ」と「連結経営の強化」及び「ユーザーに密着した販売活動による営業力強化」を中期的な課題として取り組んでおります。

具体的には、開発型企業としてパソコンの普及とネットワーク化に対応する新製品の開発を推進し、営業的には従来の「リソグラフ」に加え「RISO PRINTER」ブランド展開を強化していきます。リソグラフ発売 20 周年を迎えました当上期には、当社の蓄積した孔版印刷技術の粋を集めた世界初の一体型同時二色印刷機『RISO V8000』を発表いたしました。同時に新たなプリンターの概念を強く打ち出した上位機種『RISO RP3790』を発表致しました。

また、連結経営の強化の一環として、製造面のグローバル化のため最適地生産と最適部材調達を推進すべく、珠海理想科学工業有限公司の工場稼動を本格化させました。

営業力強化につきましては、イタリアに販売子会社「リソグラフィタリア」を設立するなど販売ネットワークの拡充に努めるとともに、国内ではユーザーの利用しやすい新販売メニュー「S&S パック」を開発し、よりユーザーに密着した営業展開を行いました。

さらに、当面の経営課題として、次の三点に取り組んでまいります。

- (1) 潤沢な流動性資金の有効な活用を図り、将来への布石を着々と進め、収益機会を着実に捕捉するための投資を果敢に行う所存です。
- (2) 他業態との競争激化が予想されることから不断のコスト削減努力に加え、生産性向上のためグローバルな視野に立った資源配分に注力してまいります。
- (3) 企業活動の広域化に伴い、各種のリスクに遭遇することが予想されますので、リスク管理を徹底すると共に、コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。

当社は孔版印刷分野において唯一の総合メーカーであり、21世紀に向け豊かなコミュニケーション社会の創造に貢献するよう努力してまいります。その為には開発・製造・販売のスピーディーかつ確かな展開により安定的な成長と収益の確保を目指し、ROEなどの経営指標の向上に努めてまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の盛り上がりには欠けるものの、企業の設備投資に明るさがもどり、回復の兆しが伺われるようになりました。海外では、米国の経済が連銀の金利引上げにもかかわらず引き続き好調を維持し、欧州主要各国の経済もユーロ安にはなりましたが概ね堅調に推移しました。アジア諸国につきましてはそれぞれ問題含みながら無難に推移しました。

当中間期の業績を地域別に概観しますと、国内では主力の事務用孔版印刷機リソグラフ関係の販売は堅調に推移しましたが、不需要期にあたるプリントゴッコ関係の売上の低迷により、売上高は180億円(前年同期比1.3%減)となりました。

米州につきましては、現地子会社RISO, INC.の直販部門は民間需要を中心に順調に推移しましたが、販売店経由のユーザー開拓が今一步期待に及ばず、その結果売上高は74億円(前年同期比3.6%減)となりました。

欧州につきましては、各現地子会社の直販体制の強化に努めてまいりましたが、大幅なユーロ安に見舞われ、結果としては売上高53億円(前年同期比12.8%減)となりました。

アジアにつきましては、一部の国で景気動向が冴えず購買力に陰りが見られたものの、中国における生産の本格化により中国国内への販売が順調に推移した結果、売上高は41億円(前年同期比44.4%増)となりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は348億42百万円、対前期比0.1%の減少となりました。また、利益面におきましては、税金等調整前中間純利益は10億88百万円(前期比47.7%減)、中間純利益は2億99百万円(前期比59.5%減)となりました。

尚、単独決算では、当中間期売上高は282億77百万円(前期比7.2%減)となり、特に利益面において円高の影響を受けた結果、経常利益及び中間純利益は、それぞれ9億49百万円(前期比60.3%減)および6億66百万円(前期比44.8%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の本格的な回復は見込めないものの緩やかながらも景気の回復基調が続くものと思われま

す。このような情勢のもとで、当社は先に記載致しました経営方針に基づき、世界市場を視野に入れた新製品開発を積極的に推し進め、新たな市場の創出に努めるとともに、効率的な既存事業の増強を通して売上・利益の拡大に努めていく所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は783億円(前期比1.8%減)、経常利益31億円(前期比52.4%減)、当期純利益15億円(前期比50.4%減)を予想しております。また、単独業績につきましては、売上高は623億円(前期比10.9%減)、経常利益27億円(前期比64.0%減)、当期純利益14億円(前期比66.7%減)を予想しています。尚、当下半期の為替レートにつきましては、1米ドル105円、1ユーロ95円を想定しております。

(3) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産	[72,091,562]	61.2	[77,975,528]	68.8	[84,525,487]	70.6
現金及び預金	31,464,935		32,247,462		34,842,768	
受取手形及び売掛金	13,165,221		13,259,595		15,867,221	
有 価 証 券	10,896,841		17,821,445		18,544,343	
た な 卸 資 産	12,462,906		10,218,061		11,265,081	
繰 延 税 金 資 産	2,043,865		2,550,992		2,746,222	
そ の 他	2,504,194		2,263,207		1,676,532	
貸 倒 引 当 金	446,402		385,236		416,681	
. 固 定 資 産	[45,781,964]	38.8	[35,317,737]	29.9	[35,190,322]	29.4
有 形 固 定 資 産	[29,742,997]	25.2	[27,643,034]	24.4	[27,830,305]	23.3
建物及び構築物	6,649,513		7,090,165		6,835,635	
機械装置及び運搬具	1,969,235		1,878,443		1,929,728	
工具器具備品	7,076,081		4,585,672		4,996,057	
土 地	14,010,276		14,010,276		14,010,276	
建 設 仮 勘 定	37,891		78,476		58,606	
無 形 固 定 資 産	[1,520,824]	1.3	[893,218]	0.8	[1,474,177]	1.2
営 業 権	481,876		-		513,200	
ソ フ ト ウ ェ ア	862,081		675,451		767,558	
そ の 他	176,866		217,766		193,417	
投 資 そ の 他 の 資 産	[14,518,142]	12.3	[6,781,485]	4.7	[5,885,839]	4.9
投 資 有 価 証 券	10,120,910		1,538,265		1,536,178	
長 期 貸 付 金	489,418		300,582		510,198	
長 期 前 払 費 用	106,547		97,935		150,579	
差 入 保 証 金	1,581,463		1,583,674		1,592,163	
繰 延 税 金 資 産	928,444		521,365		618,912	
そ の 他	1,409,384		1,433,069		1,581,657	
貸 倒 引 当 金	118,025		105,838		103,850	
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,412,431	1.3	-	-
資 産 合 計	117,873,527	100.0	113,293,266	100.0	119,715,809	100.0

(単位 千円)

科 目	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)						
. 流 動 負 債	[29,078,729]	24.7	[23,171,460]	20.5	[30,333,191]	25.3
支払手形及び買掛金	15,325,005		12,749,658		16,195,884	
短期借入金	5,945,079		2,810,652		4,611,048	
一年内返済長期借入金	11,152		9,849		10,094	
未払法人税等	447,787		1,326,905		2,333,851	
賞与引当金	1,392,281		1,322,387		1,472,805	
製品保証引当金	65,599		139,923		108,288	
設備支払手形	1,136,949		373,031		349,040	
その他	4,754,874		4,439,051		5,252,179	
. 固 定 負 債	[30,396,434]	25.8	[29,925,797]	26.4	[30,066,859]	25.1
転換社債	27,821,000		27,821,000		27,821,000	
長期借入金	149,411		188,333		160,166	
退職給与引当金	-		1,903,510		2,034,777	
退職給付引当金	1,666,482		-		-	
役員退職慰労引当金	725,950		-		-	
連結調整勘定	33,590		12,954		38,642	
その他	-		-		12,272	
負 債 合 計	59,475,164	50.5	53,097,258	46.9	60,400,050	50.4
少 数 株 主 持 分	622,651	0.5	881,132	0.8	782,146	0.7
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	14,114,488	12.0	14,114,488	12.5	14,114,488	11.8
. 資 本 準 備 金	14,666,880	12.4	14,666,880	12.9	14,666,880	12.3
. 連 結 剰 余 金	30,964,664	26.3	30,533,526	26.9	31,461,446	26.3
. その他有価証券評価差額金	125,708	0.1	-	-	-	-
. 為替換算調整勘定	1,844,444	1.6	-	-	1,708,805	1.4
. 自 己 株 式	167	0.0	19	0.0	398	0.0
資 本 合 計	57,775,711	49.0	59,314,875	52.3	58,533,611	48.9
負債、少数株主持分及び資本合計	117,873,527	100.0	113,293,266	100.0	119,715,809	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
. 売 上 高	34,842,249	100.0	34,889,569	100.0	79,771,015	100.0
. 売 上 原 価	16,434,288	47.2	15,476,041	44.4	36,128,567	45.3
売 上 総 利 益	18,407,961	52.8	19,413,528	55.6	43,642,448	54.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,318,197	49.7	17,140,531	49.1	36,735,927	46.1
営 業 利 益	1,089,764	3.1	2,272,997	6.5	6,906,520	8.7
. 営 業 外 収 益	[302,421]	0.9	[419,714]	1.2	[698,595]	0.9
受取利息及び受取配当金	143,213		192,414		293,210	
洗替低価法による 有価証券評価損戻入益	-		146,790		180,945	
連結調整勘定償却額	5,052		2,257		4,515	
為替差益	13,541		-		-	
その他	140,614		78,252		219,924	
. 営 業 外 費 用	[531,052]	1.5	[611,511]	1.8	[1,097,961]	1.4
支払利息	446,458		327,200		659,800	
為替差損	-		209,933		227,697	
その他	84,593		74,377		210,464	
経 常 利 益	861,133	2.5	2,081,200	6.0	6,507,154	8.2
. 特 別 利 益	[227,061]	0.6	[-]	-	[-]	-
退職給付会計変更時差異	99,298		-		-	
過年度固定資産除却損修正益	127,762		-		-	
. 特 別 損 失	[-]	-	[-]	-	[-]	-
税金等調整前中間(当期)純利益	1,088,194	3.1	2,081,200	6.0	6,507,154	8.2
法人税、住民税及び事業税	345,215	1.0	1,258,748	3.6	3,669,221	4.6
法人税等調整額	465,803	1.3	86,403	0.3	142,564	0.2
少数株主損失	22,612	0.1	4,149	0.0	45,189	0.1
中間(当期)純利益	299,787	0.9	740,198	2.1	3,025,687	3.8

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前 中 間 期 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	前 期 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	31,461,446	30,673,583	30,673,583
. 連結剰余金増加高	[-]	[-]	[-]
. 連結剰余金減少高	[796,570]	[880,255]	[2,237,824]
1. 配 当 金	735,320	755,322	755,322
2. 役 員 賞 与	61,250	82,050	82,050
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	42,883	42,883
4. 利益による自己株式消却額	-	-	1,357,569
. 中間(当期)純利益	299,787	740,198	3,025,687
. 連結剰余金期末残高	30,964,664	30,533,526	31,461,446

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期
	当 中 間 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088,194	6,507,154
減価償却費	2,172,625	3,731,835
連結調整勘定償却額	5,052	4,515
退職給付引当金の増加額	225,280	-
役員退職慰労引当金の増加額	132,705	-
貸倒引当金の増加額	45,590	3,533
受取利息及び受取配当金	143,213	304,997
支払利息	446,458	659,800
為替差損	20,063	75,924
洗替低価法による有価証券評価損戻入益	-	180,945
売上債権の減少額(増加額)	2,594,996	732,497
たな卸資産の増加額	1,366,796	2,032,861
仕入債務の減少額(増加額)	811,532	952,828
役員賞与の支払額	61,937	82,833
その他	1,091,168	144,674
小計	3,246,215	8,737,100
利息及び配当金の受取額	155,738	310,162
利息の支払額	464,220	684,500
法人税等の支払額	2,233,611	4,484,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,121	3,878,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,019	6,954,241
定期預金の払出による収入	1,650,000	10,403,000
有価証券の取得による支出	99,750	100,791
有価証券の売却による収入	-	560,861
有形固定資産の取得による支出	3,329,963	3,025,873
無形固定資産の取得による支出	243,964	507,162
投資有価証券の取得による支出	2,972,356	-
投資有価証券の売却による収入	20,334	-
貸付金の貸付による支出	4,741	230,105
貸付金の回収による収入	25,206	56,325
営業の譲り受けによる支出	-	650,250
その他	28,433	392,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,984,687	841,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,381,404	536,537
長期借入れによる収入	2,729	1,330
長期借入金の返済による支出	7,964	32,740
自己株式の売却による収入	360	-
自己株式の取得による支出	219	1,359,307
少数株主への株式の発行による収入	-	579,360
配当金の支払額	734,080	761,876
その他	-	3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,229	1,033,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,691	298,480
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	3,626,644	1,705,089
現金及び現金同等物の期首残高	43,528,072	41,816,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,840
現金及び現金同等物の期末残高	39,901,427	43,528,072

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,965,968 千円	25,553,943 千円	26,716,805 千円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	31,464,935 千円	- 千円	34,842,768 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	152,048 千円	- 千円	1,801,721 千円
預入期間が 3 か月以内の公社債 投資信託 (有価証券勘定)	8,588,541 千円	- 千円	10,487,025 千円
現金及び現金同等物	39,901,427 千円	- 千円	43,528,072 千円

(リ - ス取引関係)

	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
	機 械 装 置	機 械 装 置	機 械 装 置
	及び運搬具 190,999	及び運搬具 337,141	及び運搬具 225,295
	工具器具備品 668,727	工具器具備品 711,500	工具器具備品 674,646
	合 計 859,726	合 計 1,048,641	合 計 899,942
	2. 未経過リ - ス料期末残高相当額	2. 未経過リ - ス料期末残高相当額	2. 未経過リ - ス料期末残高相当額
1 年 内 171,693 千円	1 年 内 210,513 千円	1 年 内 181,179 千円	
1 年 超 220,308 千円	1 年 超 291,978 千円	1 年 超 235,413 千円	
合 計 392,002 千円	合 計 493,728 千円	合 計 416,592 千円	
3. 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
千円	千円	千円	
支払リ - ス料 108,393	支払リ - ス料 128,844	支払リ - ス料 241,220	
減価償却費相当額 97,743	減価償却費相当額 118,747	減価償却費相当額 220,604	
支払利息相当額 7,977	支払利息相当額 10,443	支払利息相当額 18,002	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	
リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	
リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	
オペレ - ティング取引	1. 未経過リ - ス料	1. 未経過リ - ス料	1. 未経過リ - ス料
	1 年 内 31,739 千円	1 年 内 41,824 千円	1 年 内 41,824 千円
	1 年 超 42,169 千円	1 年 超 48,601 千円	1 年 超 48,601 千円
合 計 73,908 千円		合 計 90,425 千円	

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社はすべて連結しております。連結子会社はRISO, INC.、 RISO CANADA, INC.、 RISO EUROPE LTD.、 RISO (Deutschland) GmbH、 RISO (U.K.) LIMITED.、 RISO IBERICA, S. A.、 RISOGRAPH ITALIA S.p.A.、 RISO FRANCE S. A.、 RISO HONG KONG LTD.、 RISO CHINA LTD.、 RISO (Thailand) LTD.、 RISO AFRICA (PTY) LTD.、 RISO POLAND Sp. z oo.、 RISO DO BRAZIL LTDA.、 RISO DE MEXICO S. A.、 DIGITAL THAI CO.,LTD.、 理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司、リソーテクノ(株)、理想沖繩(株)、リソーエージェンシー(株)、(株)理想科学研究所、理想筑波(株)、理想松戸(株)、理想静岡(株)、(株)岡田科学、理想岐阜(株)、理想ピーエスエス新橋(株)です。

2. 持分法の適用に関する事項

子会社はすべて連結しており、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法に基づく原価法。

有価証券

[その他有価証券]

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社、及び一部の在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。

退職給付引当金

親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（99,298千円）については、当中間連結期間に全額特別利益として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(会計方針の変更)

在外子会社等の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用しておりましたが（資本に属する項目は親会社における株式取得時の為替相場）当中間連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。

この変更は在外連結子会社の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目に対して、より実状に即した換算を行うためのものです。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引

ヘッジ方法

外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 表示方法の変更

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロ - の「その他」に含めて表示しておりました退職給付引当金増加高（前連結会計年度においては退職給与引当金増加高 150,421千円）役員退職慰労引当金増加高（前連結会計年度 248千円）は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

7. 追加情報

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9,866千円増加し、経常利益は9,866千円、税金等調整前中間前中間純利益は9,866千円減少しております。

(2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益は206,317千円、税金等調整前中間純利益は206,317千円増加しております。

また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は8,643,352千円減少し、投資有価証券は8,643,352千円増加しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(4)セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当社は事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度(自平成12年4月1日～至平成12年9月30日)

(単位 千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,138,583	7,434,184	5,252,206	3,017,275	34,842,249	-	34,842,249
(2)セグメント間の内部売上高	9,310,864	7,996	152,492	-	9,471,353	(9,471,353)	-
計	28,449,447	7,442,181	5,404,698	3,017,275	44,313,603	(9,471,353)	34,842,249
営業費用	27,631,846	7,459,879	5,761,248	3,348,654	44,201,628	(10,449,142)	33,752,485
営業利益又は営業損失()	817,600	17,697	356,549	331,378	111,974	(977,789)	1,089,764
資産	112,857,249	9,492,117	6,243,368	5,791,661	134,384,396	(16,510,554)	117,873,842

前中間連結会計年度(自平成11年4月1日～至平成11年9月30日)

(単位 千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,719,665	7,713,606	5,963,845	1,492,452	34,889,569	-	34,889,569
(2)セグメント間の内部売上高	11,047,620	22,792	218,254	-	11,288,667	(11,288,667)	-
計	30,767,286	7,736,398	6,182,099	1,492,452	46,178,236	(11,288,667)	34,889,569
営業費用	28,409,543	7,555,327	6,776,888	1,544,679	44,286,438	(11,669,866)	32,616,572
営業利益又は営業損失()	2,357,743	181,070	594,788	52,227	1,891,798	(381,198)	2,272,997
資産	109,014,598	9,296,098	8,501,418	3,571,608	130,383,723	(17,090,457)	113,293,266

前連結会計年度(自平成11年4月1日～至平成12年3月31日)

(単位 千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,462,060	17,170,918	11,828,617	4,309,418	79,771,015	-	79,771,015
(2)セグメント間の内部売上高	23,996,876	29,470	462,604	17	24,488,969	(24,488,969)	-
計	70,458,937	17,200,389	12,291,222	4,309,436	104,259,984	(24,488,969)	79,771,015
営業費用	63,338,111	16,689,702	13,157,436	4,604,656	97,789,906	(24,925,411)	72,864,495
営業利益又は営業損失()	7,120,826	510,686	866,214	295,220	6,470,077	(436,442)	6,906,520
資産	115,818,802	9,817,847	8,331,027	6,532,954	140,500,631	(20,784,822)	119,715,809

(3) 海外売上高

当中間連結会計年度(自平成12年4月1日~至平成12年9月30日)

(単位 千円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	合 計
. 海 外 売 上 高	7,434,184	5,323,920	4,083,723	16,841,828
. 連 結 売 上 高				34,842,249
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.3%	15.3%	11.7%	48.3%

前中間連結会計年度(自平成11年4月1日~至平成11年9月30日)

(単位 千円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	合 計
. 海 外 売 上 高	7,713,606	6,104,269	2,828,637	16,646,513
. 連 結 売 上 高				34,889,569
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.1%	17.5%	8.1%	47.7%

前連結会計年度(自平成11年4月1日~至平成12年3月31日)

(単位 千円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	合 計
. 海 外 売 上 高	17,171,428	12,025,527	7,057,184	36,254,140
. 連 結 売 上 高				79,771,015
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5%	15.1%	8.8%	45.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア.....中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

期別 品目	当中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前中間期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
事務用印刷機関係	26,720,921	-	61,163,477
簡易印刷機関係	911,321	-	2,781,092
合計	27,632,242	-	63,944,570

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：千円)

期別 品目	当中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前中間期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
事務用印刷機関係	34,666,394	-	74,596,720
簡易印刷機関係	168,539	-	4,971,095
その他	7,315	-	203,199
合計	34,842,249	-	79,771,015

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,659,908	3,878,802	218,893
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	7,769,775	7,333,447	436,327
合 計	11,429,684	11,212,250	217,433

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド等	5,678,415	
追加型公社債投資信託	3,109,665	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,017,193	

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	3,160,506	3,423,973	263,466
債券	-	-	-
その他	2,300,000	2,124,600	175,400
小計	5,460,506	5,548,573	88,066
固定資産に属するもの			
株式	499,800	720,300	220,500
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	499,800	720,300	220,500
合 計	5,960,306	6,268,873	308,566

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主として東京証券取引所の最終の価格であります。
 - (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会公表の最終の売買価格等であります。
 - (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格であります。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
 なお自己株式の評価損益は、113千円であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	前 期
流動資産に属するもの	
追加型公社債投資信託	12,984,046千円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	99,790千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,036,151千円
非上場外国債券	226千円

(7) デリバティブの契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位: 千円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計年度(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。